

香川県水道広域化基本計画（施設整備計画及び財政収支見通し）の
ローリングについて

1 概要 〈別添 1〉

【収益的収支】

○昨年度ローリング^{※1}との比較において、有収水量の減少に伴い料金収入が減少する一方で、支出については物件費急増の影響により大幅に増加する。このため損益は急激に悪化する見込み。

【資本的収支】

○施設整備計画（平成30年度～令和9年度推計）について

（単位：百万円）

	昨年度 ローリング (R4.11) A	今回 ローリング (R5.10) B	増減 B - A	比率 B / A (%)
①広域	21,750	20,673	▲1,077	95.0
②経年更新	97,834	89,365	▲8,469	91.3
計	119,584	110,038	▲9,546	92.0
③その他建設改良	23,090	21,630	▲1,460	93.7
合計	142,674	131,668	▲11,006	92.3
(参考) 交付金	15,515	14,404	▲1,111	92.8

《広域》

○令和6年度の次期施設整備計画（概案）策定、及びこれと整合した令和9年度までの施設整備計画策定に向けて、一部工事の実施時期を令和10年度以降とするなど見直しを行っている。

《経年更新》

○2指標達成のために、17事業体全てにおいて、施設の重要度・老朽度に加え、過去の漏水・故障実績等から総合的に判断し、優先順位の見直しを行い、工事の一部を先送りするなど事業費平準化等を踏まえた年度間調整を行っている。

（管路耐震化）

○基幹管路の耐震化率は、当初計画（R9:36.3%）を下回る見通し。

○令和6年度に予定している「令和9年度までの施設整備計画の見直し及び財源確保のあり方の整理」の中で、管路耐震化の事業体ごとの取組について整理する。

《その他建設改良》

（香川用水負担金）

○水資源機構は、香川用水施設緊急対策事業の後発事業を予定している。

※1 高瀬支線老朽化対策等、R2～R6年度、企業団水道負担約9億円

※2 土器川チェック下流の耐震化対策及び残区間等の老朽化対策、R7年度から概ね15年

○相当額の負担が生じることから、統一料金への影響等を考慮しつつ、支払方法の選択（直入方式と償還方式（支払期間30年以内））について検討を進める。

2 財政収支見通しについて 〈別添 1〉

		昨年度ローリング	今回ローリング
有収水量 (H30～R9累計)		1,094百万m ³	1,083百万m ³
目標指標 (R9)	内部留保/料金収入 (0.5程度)	0.62	0.70
	企業債残高/料金収入 (3.5以内)	3.42	3.50
供給単価 (R9)		178円/m ³	178円/m ³

○有収水量見通しについては、直近の給水人口の見込みや地域経済の動向等を考慮して見直しを行っている。

○6事業体（さぬき、土庄、小豆島、綾川、琴平、多度津）は指標を達成していないため、財源確保措置について当該市町と協議中。

3 基本計画との比較について 〈別添 1〉

【収益的収支】

○収入は、修繕引当金の特別利益化により計画を若干上回るものの、支出は物価高騰の影響等により大幅に増加することから、損益は大幅に悪化。

【資本的収支】

○工事費について、「広域」及び「経年更新」は減額となる一方、他事業(道路、下水道工事)関連の管路支障移転工事等「その他建設改良」の実施により、収支不足額が大幅に拡大。

○なお、建設資材の上昇等により、物価上昇が当初想定を大幅に上回る見通し。このため、計画期間(平成30年度～令和9年度)の10年間で約100億円の事業効果の減少が生じたものと想定される。〈別添 2〉

【統一料金】

○こうしたことから、当初見込んでいたモデル料金2,900円(家庭用、月20m³)は、実現困難な見通し。

4 今後の対応

○財源確保措置が必要な事業体について、当該市町と早急に協議を進める。

○令和6年度に、「令和9年度までの施設整備計画の見直し及び財源確保のあり方の整理」を行う。

○料金統一化に向けてのスケジュールと整合性をとって次期(令和10年度以降)の施設整備計画及び財政収支見通しの検討を進める。

【添付資料】

- 〈別添 1〉 財政収支試算（全体）
- 〈別添 2〉 建設コスト・事業効果イメージ
- 〈別添 3〉 財政収支試算（事業体別 指標の状況）

企業団全体 財政収支試算（令和5年10月運営協議会）

企業団全体

		実績値← 決算速報値 当初予算+α +前年度繰越 →推計										（単位：百万円、税抜）					
		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	計 (30~9年度)	前回財収からの増減 計 (30~9年度)	基本計画 計 (30~9年度)	基本計画からの増減 計 (30~9年度)		
収益的収支	収入	料金収入	20,151	19,915	19,641	19,519	19,109	19,134	18,963	18,866	18,728	18,583	192,611	△ 1,836	192,589	+ 22	
		その他	2,467	4,398	2,783	2,414	2,535	2,203	2,159	2,133	2,128	4,812	28,033	△ 164	26,402	+ 1,631	
		計	22,618	24,314	22,424	21,933	21,644	21,337	21,122	20,999	20,856	23,395	220,643	△ 1,955	218,991	+ 1,652	
	支出	人件費	3,375	3,371	3,180	3,183	3,227	3,388	3,368	3,368	3,368	3,368	3,368	33,194	+ 535	34,678	△ 1,484
		支払利息	1,022	943	860	793	736	701	695	706	730	764	7,948	+ 241	9,860	△ 1,912	
		減価償却費	8,792	8,679	8,893	8,953	8,903	8,805	8,751	8,666	8,680	8,840	87,962	△ 1,052	88,026	△ 64	
		物件費・その他	6,983	7,307	7,274	7,462	7,637	8,949	8,825	8,894	9,073	9,202	81,608	+ 3,837	66,526	+ 15,082	
計	20,172	20,301	20,206	20,391	20,503	21,843	21,639	21,634	21,850	22,174	210,712	+ 3,639	199,090	+ 11,622			
損益	2,446	4,013	2,218	1,542	1,141	▲ 506	▲ 516	▲ 635	▲ 994	1,221	9,931	△ 5,594	19,900	△ 9,969			
		（単位：百万円、税込）															
資本的収支	収入	企業債	1,604	3,309	2,593	3,256	2,708	4,884	5,718	6,015	6,080	5,768	41,934	+ 315	42,496	△ 562	
		国の交付金	999	2,168	1,765	1,272	1,285	1,505	1,235	1,229	1,508	1,439	14,404	△ 1,111	15,282	△ 878	
		他団体繰入金	879	647	970	759	766	744	727	683	746	754	7,675	+ 368	12,087	△ 4,412	
		その他	667	1,529	507	473	671	684	551	349	349	685	6,467	+ 347	—	+ 6,467	
		計	4,149	7,653	5,835	5,760	5,430	7,817	8,231	8,276	8,683	8,646	70,480	△ 79	69,865	+ 615	
	支出	工事費	経年施設更新整備事業費	10,112	10,911	7,656	8,603	7,995	12,147	8,166	7,763	9,140	6,872	89,365	△ 8,469	97,892	△ 8,527
			広域水道設備費	84	963	1,409	1,347	1,596	3,240	2,492	2,749	3,106	3,686	20,673	△ 1,077	21,377	△ 704
			その他建設改良事業費	0	2,167	2,703	3,159	1,843	4,277	1,576	2,197	1,961	1,747	21,630	△ 1,460	—	+ 21,630
		小計	10,196	14,041	11,768	13,109	11,433	19,666	12,234	12,709	14,207	12,305	131,668	△ 11,006	119,269	+ 12,399	
		企業債償還金	3,495	3,493	3,566	3,585	3,627	3,566	3,410	3,296	3,204	3,186	34,427	△ 23	34,437	△ 10	
その他	1,039	1,268	964	915	963	1,154	1,104	1,066	1,097	1,088	10,657	△ 166	11,056	△ 399			
計	14,730	18,802	16,297	17,609	16,023	24,386	16,748	17,071	18,508	16,579	176,752	△ 11,240	164,762	+ 11,990			
資本的収支不足額	▲ 10,581	▲ 11,149	▲ 10,463	▲ 11,848	▲ 10,593	▲ 16,568	▲ 8,517	▲ 8,795	▲ 9,825	▲ 7,933	▲ 106,272	+ 11,161	▲ 94,897	△ 11,375			
内部留保資金（資金残高）	24,964	26,247	26,395	24,584	23,434	15,458	14,630	13,602	11,319	12,907	資金不足額	12,207					
内部留保資金／料金収入	1.24	1.32	1.34	1.26	1.23	0.81	0.77	0.72	0.60	0.70	—	0.65					
企業債残高	55,385	55,282	54,305	53,971	53,090	54,402	56,748	59,504	62,415	65,029	64,973						
企業債残高／料金収入	2.75	2.78	2.77	2.77	2.78	2.84	2.99	3.15	3.33	3.50	3.44						
年間有収水量（千 ³ ）	112,987	111,622	111,023	110,236	108,310	107,463	106,583	105,792	105,016	104,264	1,083,296	△ 10,535	1,079,587	+ 3,709			
供給単価（円／ ³ ）	178	178	177	177	176	178	178	178	178	178	—	—	—	—			

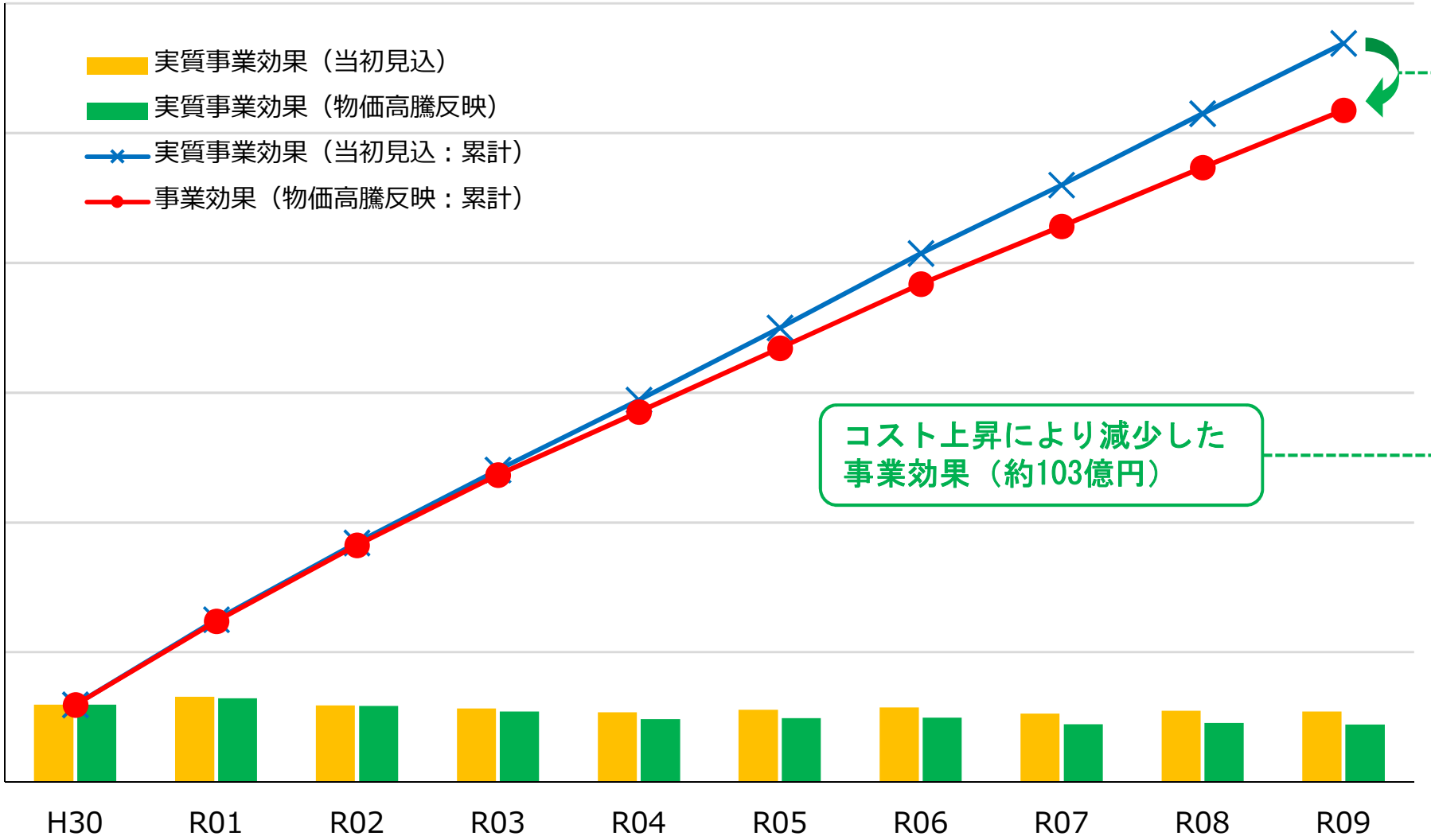
（注）各項目の百万円未満を四捨五入しているため、各項目の合計額は計と一致しない。

建設工事費デフレーターに基づく建設コスト・事業効果イメージ（企業団全体）

百万円
120,000

- 実質事業効果（当初見込）
- 実質事業効果（物価高騰反映）
- × 実質事業効果（当初見込：累計）
- 事業効果（物価高騰反映：累計）

80,000
60,000
40,000
20,000
0



コスト上昇により減少した
事業効果（約103億円）

財政収支試算(事業体別 指標の状況)

ブロック名等			③ R5 財政収支 (経年施設更新整備事業費等調整後+財源確保措置)						② R5 財政収支 (経年施設更新整備事業費等調整前)						① R4 財政収支 (R4年度11月議会時)		
			R9年度末 各種指標額・率等			基幹管路耐震化率	事業の年度間調整等 (百万円)	R9年度末 各種指標額・率等			基幹管路耐震化率	①からの主な悪化要因 (百万円)	R9年度末 各種指標額・率等				
			残高 (百万円)	比率 (%)	過不足額 (百万円)			残高 (百万円)	比率 (%)	過不足額 (百万円)			残高 (百万円)	比率 (%)	過不足額 (百万円)		
東讃	1	さぬき	内部留保資金	137	0.15	△ 308	9.6%	経年 +187 配水支管更新見直し その他 + 91 支障移転関連見直し	△ 515	△ 0.58	△ 960	9.6%	収入 △173 給水収益の減収見込み 支出 +116 浄水施設の管理強化 + 99 漏水修繕等委託料の増 + 80 電気料金・通信料の増 + 77 香川用水受水量の増	468	0.50	± 0	
			企業債償還残高	3,114	3.50	+ 1			2,469	2.78	+ 645			3,276	3.50	± 0	
	2	東かがわ	内部留保資金	341	0.50	± 0	14.4%	経年 △575 配水支管更新先送り その他 △ 3 支障移転関連見直し	△ 201	△ 0.30	△ 542	14.4%	収入 △ 63 R7値上による収入の微減 →企業債借入上限額が減少 支出 + 70 漏水修繕等委託料等の増 + 51 電気料金・通信料の増 施設 +380 支障移転関連事業の増	356	0.51	+ 4	
			企業債償還残高	2,383	3.50	+ 1			2,369	3.48	+ 15			2,457	3.49	+ 5	
小豆	3	土庄	内部留保資金	△ 215	△ 0.52	△ 421	8.9%	経年 △207 基幹管路更新見直し その他 ± 0	△ 371	△ 0.90	△ 576	8.9%	収入 ± 0 R5値上による収入の維持 支出 +122 漏水修繕等委託料等の増 + 63 電気料金・通信料の増 + 22 薬品費の増 施設 +331 肥土山更新、浄水場延命	215	0.52	+ 9	
			企業債償還残高	1,435	3.49	+ 5			1,435	3.49	+ 5			1,434	3.49	+ 5	
	4	小豆島	内部留保資金	△ 188	△ 0.47	△ 389	24.5%	経年 △ 29 配水支管更新先送り その他 + 16 支障移転関連見直し	△ 187	△ 0.46	△ 388	24.5%	収入 △ 80 福祉等減額制度による減 支出 + 76 漏水修繕等委託料の増 + 82 電気料金・通信料の増 + 70 過去の福祉等減額分還付 施設 + 68 配管更新、支障移転関連の増	265	0.63	+ 53	
			企業債償還残高	1,398	3.47	+ 11			1,408	3.50	+ 1			1,439	3.40	+ 43	
高松	5	高松	内部留保資金	3,626	0.50	+ 2	27.9%	経年 △ 329 配水支管更新先送り その他 △1,731 配水支管新設先送り	△ 824	△ 0.11	△ 4,448	27.9%	収入 △ 866 給水収益の減収見込み 支出 +1,250 漏水修繕等委託料の増 +1,186 香川用水受水量の増 + 168 電気料金・通信料の増	3,731	0.50	+ 31	
			企業債償還残高	22,829	3.15	+ 2,539			20,179	2.78	+ 5,189			21,139	2.86	+ 4,765	
	6	三木	内部留保資金	233	0.54	+ 15	—	経年 △285 配水支管更新先送り その他 ± 0	△ 4	△ 0.01	△ 222	—	収入 △ 20 給水収益の減収見込み 支出 + 68 漏水修繕等委託料の増 + 8 電気料金・通信料の増 施設 +157 配水管更新事業の増	221	0.50	+ 1	
			企業債償還残高	1,527	3.50	+ 2			1,527	3.50	+ 2			1,545	3.50	± 0	
	7	綾川	内部留保資金	75	0.14	△ 185	16.7%	経年 △426 配水支管更新先送り その他 △ 76 ポンプ施設整備先送り	△ 351	△ 0.67	△ 611	16.7%	支出 +138 漏水修繕等委託料等の増 +170 濁水対策に伴う受水費増 + 62 電気料金・通信料の増 施設 +579 羽床地区濁水対応	253	0.50	± 0	
			企業債償還残高	1,810	3.47	+ 13			1,823	3.50	+ 1			1,668	3.30	+ 100	
中讃	8	丸亀	内部留保資金	1,056	0.50	+ 6	41.9%	経年 △718 基幹管路更新先送り その他 △ 82 支障移転関連見直し	180	0.09	△ 870	64.6%	収入 △101 給水収益の減収見込み →企業債借入上限額が減少 支出 +120 電気料金・通信料の増 + 27 漏水修繕等委託料の増	1,068	0.50	+ 5	
			企業債償還残高	7,195	3.43	+ 156			6,989	3.33	+ 362			7,356	3.46	+ 86	
	9	坂出	内部留保資金	556	0.51	+ 10	12.9%	経年 △528 ポンプ施設等更新先送り その他 ± 0	△ 170	△ 0.16	△ 716	15.9%	支出 +120 漏水修繕等委託料の増 + 93 電気料金・通信料の増 施設 +319 配水管更新事業の増	544	0.50	± 0	
			企業債償還残高	3,817	3.49	+ 7			3,656	3.35	+ 168			3,621	3.33	+ 181	
	10	善通寺	内部留保資金	267	0.50	+ 2	18.8%	経年 △289 配水支管更新先送り その他 ± 0	△ 222	△ 0.42	△ 487	18.8%	支出 + 47 電気料金・通信料の増	325	0.61	+ 57	
			企業債償還残高	1,853	3.50	+ 2			1,607	3.03	+ 248			1,856	3.47	+ 15	
	11	宇多津	内部留保資金	162	0.51	+ 3	8.8%	経年 ± 0 その他 ± 0	150	0.47	△ 9	8.8%	収入 △ 32 給水収益の減収見込み 支出 + 32 漏水修繕等委託料の増 施設 + 29 配水管更新事業の増	211	0.66	+ 51	
			企業債償還残高	327	1.03	+ 784			315	0.99	+ 796			244	0.76	+ 877	
	12	琴平	内部留保資金	58	0.24	△ 65	—	経年 ± 0 その他 ± 0	△ 160	△ 0.65	△ 284	—	支出 + 49 漏水修繕等委託料の増 + 18 電気料金・通信料の増	119	0.50	± 0	
			企業債償還残高	856	3.46	+ 9			690	2.79	+ 175			823	3.47	+ 8	
	13	多度津	内部留保資金	79	0.14	△ 202	49.2%	経年 △ 8 配水池更新先送り その他 ± 0	57	0.10	△ 224	49.9%	収入 △ 53 料金収入の減収 →企業債借入上限額が減少 支出 + 50 電気料金・通信料の増 施設 + 67 配水管更新事業の増	285	0.50	± 0	
			企業債償還残高	1,971	3.50	± 0			1,963	3.49	+ 8			1,995	3.50	+ 1	
	14	まんのう	内部留保資金	194	0.55	+ 17	0.9%	経年 △107 配水支管更新先送り その他 △ 7 配水支管新設先送り	38	0.11	△ 140	0.9%	収入 △ 21 給水収益の減収見込み 支出 + 68 漏水修繕等委託料の増 + 46 電気料金・通信料の増 + 41 浄水施設の管理強化	273	0.76	+ 94	
			企業債償還残高	1,120	3.15	+ 124			1,062	2.99	+ 181			882	2.46	+ 371	
西讃	15	観音寺	内部留保資金	647	0.55	+ 55	42.4%	経年 △2,095 浄水場設備等更新先送り その他 △ 70 支障移転関連見直し	444	0.38	△ 148	46.7%	収入 △236 給水収益の減収見込み 支出 +229 漏水修繕等委託料の増 +123 電気料金・通信料の増	626	0.50	+ 1	
			企業債償還残高	2,094	1.77	+ 2,052			3,734	3.15	+ 412			2,905	2.32	+ 1,475	
	16	三豊	内部留保資金	818	0.52	+ 24	18.4%	経年 △1,967 浄水設備等更新先送り その他 + 262 支障移転関連見直し	593	0.37	△ 202	22.0%	収入 △173 給水収益の減収見込み 支出 +180 漏水修繕等委託料の増 +139 電気料金・通信料の増 +272 浄水施設の管理強化	823	0.50	+ 4	
			企業債償還残高	3,560	2.24	+ 2,001			4,760	3.00	+ 801			4,178	2.55	+ 1,556	
広域送水管理センター			内部留保資金	5,060	1.15	+ 2,855	39.0%	経年 △ 695 浄水設備等更新先送り その他 △1,418 機構負担金見直し	617	0.14	△ 1,588	39.6%	収入 +1,233 高松・綾川の受水増 支出 + 516 電気料金・通信料の増	2,345	0.54	+ 163	
			企業債償還残高	7,738	1.75	+ 7,699			7,788	1.77	+ 7,649			8,089	1.85	+ 7,181	
企業団全体			内部留保資金	12,907	0.70	+ 3,615	30.8%	経年 △8,373 その他 △3,089	△ 926	△ 0.05	△ 10,217	33.5%		12,128	0.64	+ 2,656	
			企業債償還残高	65,029	3.50	+ 13			63,776	3.43	+ 1,266			64,907	3.43	+ 1,399	